横浜ウォーター代表取締役社長 本間 徳也氏



期計画2027について ご説明ください。 本間当社は、他自治

り、昨年6月には社長と として4年間経営に携わ 年が経過しましたが、現 いう重責を担うこととな 在の所感をお聞かせくだ 本間社長 私は取締役 日々感じています。ま 保するために必要不可欠 仕事に携われることがで 上下水道事業は市民生活 き、強い責任と誇りを のような公益的で重要な の安全、安心、安定を確 な事業であり、当社でこ して、地域社会に貢献し き続き信頼される企業と 努めてまいりました。引 なご要望や課題の解決に ご支援に支えられ、様々 ダーの皆さまのご理解と ていきたいと考えていま 刀しています。例えば、

り1年が経過しました。

た、多くのステークホル

―横浜ウォーターの概 給水装置工事電子申請シ

どのマネジメント支援、

く、ユーザーとなる指定

を機に開始したオンライ せているほか、コロナ禍

る案件を着実に実施する は、継続して受託してい

もった社員が集い、公民

いります。

現に引き続き貢献してま

様々なバックボーンを

を審査する市側だけでな

働が始まりました。申請 ムの構築を進め、全市稼

管路の更新・官民連携な

②経営計画の策

要と現在推進している中

きと働ける環境づくりを

進めるなどして、組織力

を制定し、社員がいきい

動指針「クレド10か条」

た、新たに企業理念と行 を拡張してきました。ま

援などを展開し、着実に 性、中立性をもとに、水 局100%出資の公益 は高くなく、横浜市水道 貸元からの受託事業比率 体の外郭団体と比べて出 売上を伸ばして利益を確 内外の事業体への事業支 ノウハウを活用して、国 の向上に努めてきまし 500万円の目標を設定 計画2027」では、事 業体に寄り添った当社な 昨年度策定した「中期

が、ここ数年はDXに注 大きく変化しています 水道事業運営のコストを 圧迫するなど事業環境が 化が進む中、エネルギー 価格の高騰や物価上昇が 人口減少と施設の老朽 定・DXの活用・施設や トするコンサルティング 供を行い、①国内外の上 ルティングサービスの提 らではの総合的なコンサ 下水道事業運営をサポー

ださい。

7の初年度である202

本間 中期計画202

り、このノウハウを活か

される予定となっていま

4年度では、横浜市下水

道河川局の排水設備業務

に関する電子申請システ

て、主な成果をご紹介く

―前年度を振り返っ

た台帳システム整備、オ ンライン研修などの業務 か、改正水道法を踏まえ 開しています。そのほ 局など他事業体へ事業展 水道企業団や大津市企業 ともに構築し、群馬東部 **人テムを横浜市水道局と** ③研修事業などを通じて 工事店の意見も取り入れ 事業体に不可欠な公営ノ 支援業務の3つを柱とし サポートする公営力強化 り、上下水道事業運営を て活動方針の中核に据え ウハウの継承や強化を図 ています。 います。 はすでに7割に到達して たことで、直感的で、ユー 利便性の高さから利用率 ステムが構築でき、その ザービリティーの高いシ

027年度において、売 上高10億円、経常利益5 た。特に、先行して導入 しており、最終年度の2 年での持続的発展を目指 度から27年度までの4カ 計画期間の2024年 ステム化が完了しまし れにおいても電子申請シ ており、上・下水道いず 子申請システムを稼働し 水道局で給水装置工事電

横浜市では、以前から

業の啓発に向けた調査検 に、将来あるべき水道の 営業務」を受託しまし 討等及びセミナー企画運 や現状を理解するととも た。若年層が水道の歴史 あり方などについて考

市及び長野県立大学と協 城キリスト教大学、長野 げることを目指すもので けたメッセージを作り上 え、議論し、同世代へ向

を感じています。また、 開につながる良いきった セミナーに参加した自然 は、大きな意義や手応え 体にとってもその後の気 一端を担う当社とし

たいと思います。

力してセミナーを行い、

広域化などの支援的役割を 若年層の水道への理解促進へ でのみ受け付ける10 した給水装置工事電子申 1月から申請をシステム 請システムは、 令和7年 0%電子化を達成してお 国交省を通じて広く公開 ました。活動の成果は、 若年層の関心を引き上げ ループワークを通して、 地域課題解決を含めたグ

います。 システムの提供を通し 献していきたいと考えて たは上下水道が連携した して、上下水道一体、ま て、全国のDX推進に貢

国土交通省から「水道事 また、2024年度は てることにつながり、持 担い手としての意識を育 要性を伝えることにとど の有限性やインフラの重 を担えたことは、水資源 まらず、将来的な利用者・ 若年層へのアプローチ

ニーズに合わせたオー

水道技術研修や顧客の

ダーメイド研修を充実さ

の事業体支援について

業に貢献しつつ、国内外

今年度も、横浜市の事

続可能な水道事業運営の 予定です。 このような取り組みの

理解促進に貢献していき き若年層の水道に対する していますので、引き す。今年度も業務を受証 けになったと伺っていた など厳しい経営環境にあ 8億6700万円、経常 る努力が必要となってい り、引き続き利益を高め 成果として、売上高は、 上することができまし 利益は2100万円を計 た。人件費や物価の高騰

を直接受託し、その成 圏上下水道公社から初さ 策管理評価ブロジェク-て、当社単独で無収水 ピン共和国のマニラ首の 国際事業では、フィリ ならでは」の役割があ ここに、「横浜ウォーター り添い、上下水道事業体 100%出資の企業とし り、それが強みとなって 支援を推進しています。 川局が有する確かな技術 横浜市水道局と下水道河 ての公益的使命のもと、 て、国内外の事業体に寄 迅速性や柔軟性を発揮し もに、株式会社としての やノウハウを活かすとと 向性をお伺いします。 本間 当社は、横浜市 ―今後の事業展開の方

がったと考えています。 回の案件の受託につか を構築できたことが、 通じて、良好な信頼関係 携して活動を進めてきず 業を展開し、これまで特 が大いに評価されまれ 浜市やJICAなどと活 た。創立当初から国際 したが、そうした活動を 研修事業については、

り、今年度は8講座開催 ン研修も好評を得てお

とともに、積極的な営業 極めつつ、他の民間事業 ウォーターPPPをはじ により新規案件を確保 す。当社が担う役割を見 て、各事業体の動きが活 していきます。また、近 ズの高まりを感じていま 発になり、その支援ニー めとする官民連携につい 年は広域化・共同化や し、さらなる発展を目指 行うことで、当社の円滑 増進を図り、明るく安心 るとともに、社員の健康 できる組織、体制をつく します。チーム力を発揮 ことで、一層の力を発揮 のサービス創造につな 横浜ウォーターならでは 両面の良さを融合させ、 して働ける職場づくりを がっています。 各社員は連携協力する

ました。当初は社員と2 1日に創立15周年を迎え の抱負をお願いします。 高めていきます。 会社が、今は100名を わずか13名から始まった 社の存在感をしっかりと 名の常勤役員を合わせ、 ターPPPの分野でも当 ―最後に、社長として 本間 当社はこの7月 外郭団体として、国内外

関わるノウハウです。 それを支えているのは、 これまで着実に発展を続 超える規模となるなど、 されている経営・技術に をはじめ各事業体に蓄積 けることができました。 長い歴史を有する横浜市 リューションを提供し、 動向を注視しつつ、お客 性・中立性が高く、技術 は、特に厳しい経営状況 中小規模事業体の中に 取り組んでまいります。 持続可能な水道事業の実 様のニーズに即したソ す。国交省をはじめ国の られていると感じていま トナーからの支援が求め やノウハウを持ったパー あり、当社のような公共 に置かれている事業体も 決には、今後も変わらず

> 水 並 產 業 新 周

技術的・経営的課題の解

の水道事業体が直面する

の構築に努め、ウォー

化を進めていきます。

横浜市100%出資の

な運営と事業活動の活性

者とのパートナーシップ